

第8章 日本産農林水産物・食品の現地販売の課題

◎ 本章のポイント

本章は、日本産品のUAEにおける販売課題についてまとめたものである。UAEでの販売を少しでも拡大できるよう活用していただきたい。

本章は、以下の5つの項目で構成している。

- I. 他国産品との差別化をいかに図るのか
- II. 地理的距離をいかに効率的な物流で克服するのか
- III. 『ハラール証明書』発行機関の確立
- IV. 輸入衛生検査条件のクリア
- V. 輸入・販売チャネルの設定
- VI. 商標登録&日本産品の認知度向上

- I. 他国産品との差別化をいかに図るのか
日本の産品は高価格にふさわしい品質と高級感を創出する。
- II. 地理的距離をいかに効率的な物流で克服するのか
生産者のみならず、物流業者も含め関係業者の提携は必要である。
- III. 『ハラール証明書』発行機関の確立
インフラとして、ハードルとなる『ハラール証明書』の発行機関を確立することは不可欠である。
- IV. 輸入衛生検査条件のクリア
UAEの要請に応じた衛生検査管理体制を整備する。
- V. 販売チャネルの設定
UAEからマーケット情報と輸入者情報の発信は必要である。
- VI. 商標登録&日本産品の認知度の向上
日本の全体像を通じて日本産品をPRする。

I. 他国産品との差別化をいかに図るのか

UAEは数多くの国から産品・食品を輸入している。産地によって価格格差はかなり開いていて、店頭販売価格が高いものもあれば安いものもある。日本の農林水産物・食品は、基本的に生産コストが高い。それに国際輸送・保管等の物流費用を加えた結果として市場の末端価格は割高である。

日本産品は日本駐在員以外にUAE国民マーケットに照準を合わせることになると考えられる。このため、高価格に耐える産品の提供が求められる。日本産品の高級感、高品質イメージを創出することは大切である。

スーパーの果物コーナー



スーパーの野菜コーナー



- ・数多くの国から輸入され、店頭で販売する果物と野菜。
- ・秤売りの形で販売されている。個々の商品の大きさはばらついている。
- ・同じ産地のものでも味（たとえば糖分）が異なり、消費者は手触りで商品を選ぶ。

II. 地理的距離をいかに効率的な物流で克服するのか

農林水産物・食品は、鮮度が低下すると販売力がなくなることはいうまでもない。特に葉物の鮮度保持期間は短く、鮮度を維持するためには、収穫してから店頭販売に至るまでの期間をなるべく短縮することが重要である。

しかし、海外に販売するには、国際輸送時間及び通関時間等によって、どうしても流通時間が長くなりがちである。日本からUAEの主要玄関ドバイ空港までの飛行時間は11時間となる。船は約3週間から1ヵ月となる。

鮮度の維持は生産者のみで解決できる問題ではない。船会社の寄港地、物流業者の商品、通関システム、そして保鮮技術の向上等業界が横断的に取り組む課題となる。日本産品の輸出拡大には、関係業界の連携が必要になる。

冷凍食品コーナー



- ・より長い輸送時間に適応する。また温度を維持するための冷凍技術も向上しているため、油揚げ、さといも、生ラーメン等の冷凍食品の輸入は多く、UAEのスーパーの店頭でよく販売されている。
- ・一方、生鮮品はほとんどみられない。

Ⅲ. 『ハラール証明書』発行機関の確立

UAE向け輸出有望品目として日本国産「和牛」が検討される。しかし現在では、日本国内でUAE政府が認める「と畜場」と「ハラールという証明書を発行する機関」が存在していないため、日本から和牛の輸出はできていない状況にある。

中東地域はイスラム教徒が多く数存在している。このマーケットを取り込もうとすれば、イスラム教に対応したインフラの設置は必要と考えられる。

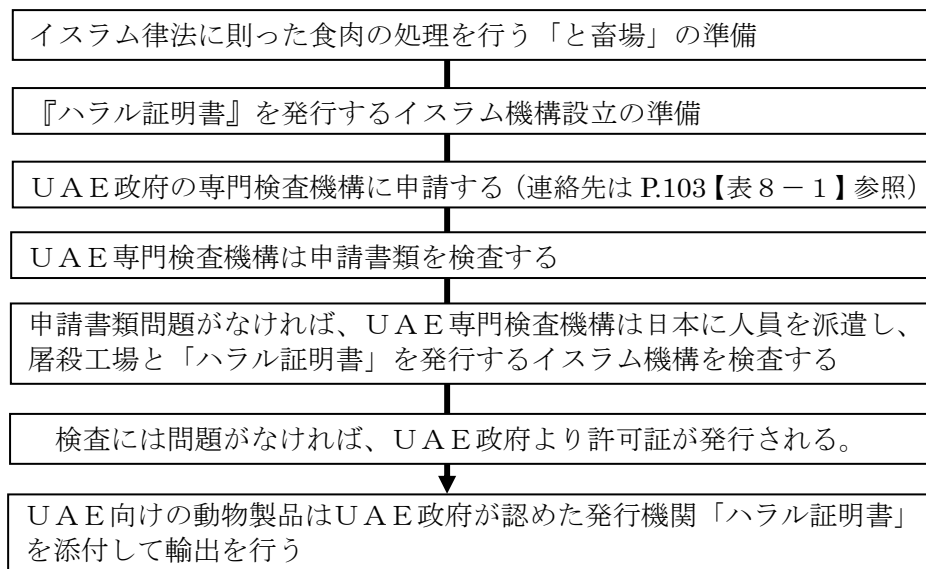
『ハラール証明書』の発行にはUAE政府の認可が必要である。日本国内の「宗教法人 日本ムスリム協会」が発行している「ハラール証明書」は、マレーシア等への輸出に使用されているが、UAEへの輸出には使用されていないようである¹。UAE政府の認可を受けるには以下のような手続が必要となる²（【図8-1】）。

まず、日本国内でイスラム教律法に則った食肉の処理を行う「と畜場」とハラール証明書を発行する「イスラム専門機構」を設立する。

日本国内でこうした「と畜場」と専門機構の設立が準備できたあとに、UAE政府の検査専門機構（「総秘書部署」という）（P.103【表8-1】）に検査申請を行う。

UAE政府による書類検査と現場検査では問題がなければ許可証が発行される。UAE向けに輸出するすべての食肉は許可されたイスラム専門機構から『ハラール証明書』の発行を受け、輸出することになる。

【図8-1】日本で『ハラール証明書』発行機関設立の手順



¹ 「宗教法人 日本ムスリム協会」と業者へのヒアリングによる。

² UAE 政府の Environmental & Food Control Center、ドバイ市庁の Public Health Department Food Control Section へのヒアリングによる。

ちなみに、UAEハラル許可審査機関の情報は以下である。設立詳細条件について問い合わせことも可能である。

【表 8 -1】 UAE向けハラル関連許可審査機関

名称	電話	FAX
アブダビ検査機構	02-4444747	02-14490444
ドバイ検査機構	04-2237785	04-2236136

出所：ドバイ市庁の Public Health Department Food Control Section へのヒアリングによる。

IV. 輸入衛生検査条件のクリア

UAE向けの産品及び食品は、輸入検疫・通関時に日本国が発行する公的『衛生証明書』が必要とされる。ただし現在、日本とUAEの政府間協議が行われていないため、日本側では公的『衛生証明書』の発行が行われず、商工会議所のサイン証明で代行している。こうした証明書の発行体制が構築されていないため、UAEに輸入された際に、円滑に手続が行えず、差し止めとされることもしばしばみられる。

今後の輸出促進において、現状打開には政府レベルの協議が必要と思われ、確定された検査機関による『衛生証明書』は、円滑な貿易活動では欠かせない。

また、「従来はこうした書類は不要であったのに、突然提出を求められた」と輸入先国の不透明性を指摘する方々もいる。

UAEでは、農林水産物と食品を輸入する際、検疫・衛生検査・通関に必要とされる書類を明確に規定している。しかし、実際の運営において輸入業者の力関係、あるいは通関職員の判断により、必要とする書類を求められないことも生じる。つまり実務運営の余地があるという現状である。

このため、実際にどのような書類を日本から添付して送付する必要があるのか、輸出時に、輸入者に確認することは非常に大切である。書類の不備でトラブルが起きた場合は、だれの責任となるのか、輸入業者と輸出業者の間で明確に定めたほうがよいであろう。

V. 輸入・販売チャネルの設定

UAEはその他のアジア国と異なり、日系小売店舗の出店はまだ少なく、日系食品関係輸入業者の進出も少ない現状にある。したがって輸入業者を見つけることは容易ではない。

本来、輸出業者はUAEで輸入会社を設立することも検討できるが、市場動向は把握されないままでこうした行動をとるのはリスクを負うことと等しい。

このような窮境を打開するため、UAEにおける支援組織の設立は検討に値する。支援組織は輸出希望者に対してマーケット情報を提供し、かつ輸入業者開拓を行う。

UAEはその他のアジア諸国に比べ、多くの日本人にとってまだ未知の国であるため、UAEからの情報の発信を強化することは大切であろう。

VI. 商標登録&日本製品の認知度の向上

UAEでの輸入にあたって、あらかじめ適切な商標登録を行うこと等は、偽装問題の防止対策となるのみならず、日本製品のブランド認知度の向上にもつながる。

UAE政府は知的財産を重視している。1993年に改正された商標法は国際標準にしたがって制定されている。海外の企業はUAEで商標登録する場合、2つの手法を利用できる。

- ①代理人を通じてUAE経済商務部に登録する。
- ②日本国内の商標代理機構を通じて行う。

商標登録の申請費用は申請者が負担する。申請が受け入れれば、UAEの『官方公報』等の新聞に公布される。異議を提出するものがないければ商標登録完了と認められ、有効期間は申請日から起算される。商標登録は10年間有効で、所有者は最後の年に登録継続を申し込めば、さらに10年間延長できる。

日本の自動車はUAEでは7割のシェアを占めるほど高い認知度がある。日本製品の品質はUAEの人々も認識している。ただし農林水産品に対する認知度はそれほど高くないといえよう。普及活動として、調理方法等の食べ方や日本特有の「食」文化について、積極的にPRや啓蒙活動を行うことが重要と思われる。また、日本の農林水産物・食品のブランドを高めるために、日本文化の全体像をUAEに発信することも肝要である。